信友

信友会事務局
〒162-0845
新宿区市谷本村町3-19
千代田ビル101号室
（防大同窓会本部内）信友会事務局
電話　080-4816-3202
メールアドレス
shinyukai@tune.ocn.ne.jp

主な記事

2面：システム通信団長
補給統制本部通信電子部長
3面：電子作戦隊長
東部方面システム通信群長（前）
4面：陸上総隊システム通信課長（前）
陸上幕僚監部通信電子課
5面：会員だより

アフターコロナの信友会運営

信友会会長　成田千春

信友会会員の皆様、システム通信分野、電磁波分野、サイバー分野の任務に従事されている現職通信科隊員の皆様、つつがなく令和五年を迎えられていることとお慶び申し上げます。

令和四年も新型コロナウイルス感染症の影響を受けた一年となり、自衛隊創立記念行事も記念式典のみで祝賀会食を制限した部隊が多く、信友会会員の皆様と現職隊員との交流機会が少ない一年でした。

信友会事業においても、通信科・信友会合同歓送迎会は皆様の健康と安全確保を最優先し、前年に引き続き中止とさせて頂きました。令和二年から四年連続開催中止となり、会員の皆様相互と現職隊員との懇親の機会が無くなったことを誠に申し訳なく思っています。また信友会総会も、昨年同様eメール等により議事議決とし、その結果を信友会ホームページで報告させていただきます。さらには、北部地区で計画していた地区懇親会も、北部方面通信群記念行事が現職隊員による記念式典のみとなったため、地区懇親会は中止とし令和五年度に改めて計画させていただきます。

令和五年を迎え、新型コロナウイルス感染症の早期終息を祈るばかりですが、四年連続合同歓送迎会が中止になり、信友会もアフターコロナ時代の運営要領を考えていかなければいけないと考えています。特に、会員の皆様が楽しみにされている合同歓送迎会が従来のような多人数の立食ブッフェ形式で実施できるのかが最大の焦点になると思います。今回も信友会総会・合同歓送迎会を計画するにあたり、総会と現職通信科幹部による講演会及び会員による食事会を検討しました。今後は新型コロナウイルス感染症の状況にもよりますが、政府・自治体の対処方針を踏まえ、現職隊員の参加の可能性、会場の感染症対策等を考慮しながら、合同歓送迎会の方向性について信友会役員で検討していきたいと考えています。

今年度も信友会HPによる情報発信、会員名簿の作成、機関紙の発行、新入会員の増加施策等は今まで通り実施していきます。会員の皆様におかれましても、信友会活動に興味をお持ちの方に声をおかけして頂ければ幸いです。信友会の活動が全国の会員相互の情報共有や絆のため、お役に立てるように引き続き努力してまいります。

最後に、会員の皆様にお願いがあります。会員名簿、機関紙の発行等は皆様から頂いた通信事務費で運営しています。従来、会員の多くの皆様は総会・合同歓送迎会時に納入して頂いていますが、コロナ禍において総会・合同歓送迎会の中止により通信事務費直接納入の機会が無くなり、納入率が下がっています。このままの状態が続くと、会員名簿・機関紙の発行等の信友会運営に影響を及ぼす恐れがありますので、通信事務費の納入をお忘れないようにお願いします。

会員の皆さんのご健勝をお祈り申し上げます。

「中止」第五十九回総会、通信科・信友会合同歓送迎会

年に一度の懇親の場である合同歓送迎会は、会員の皆様に安心安全に御参加して頂くことが困難であると判断し、本年度も誠に残念ではありますが「中止」としましたことをお知らせ致します。総会につきましては、昨年度と同様の実施要領等を考えていますが、細部につきましては、別途お知らせ致します。

尚、「第六十回総会及び合同歓送迎会」につきましては、その実施時期・要領等を細部検討の上、後日、あらためて御案内申し上げますので、宜しくお願い致します。

陸自のシステム通信を支える教育改革への取り組みの現状と課題

通信学校長　陸将補　濵崎芳夫

信友会会員の皆様におかれましては、平素より陸上自衛隊通信学校に対するご指導、ご鞭撻を賜り心より御礼申し上げます。

今回は「陸自のシステム通信を支える教育改革への取り組みの現状と課題」について、通信学校の取り組みを紹介させていただきたいと思います。

本年二月二十四日のロシアのウクライナ侵攻は、世界の安全保障環境を根本的に変化させました。そしてその侵攻においてはサイバーや電磁波、そして宇宙の各空間で様々な戦いが展開しております。

米マイクロソフト社が六月二十二日に公表したレポート「ウクライナ紛争の初期の教訓」によると、この戦争においてロシアは「ウクライナ国内の特定のネットワーク、ドメインに攻撃するよう設計されたマルウェアの使用」「情報戦、プロパガンダ戦等の技術をサイバー空間に適用したサイバー影響作戦（Cyber Influence Ops）を全世界に対し実施」等のサイバー戦を展開したとされています。またマイクロソフト等の巨大IT企業のウクライナへのサイバー支援は、新しい形の官民連携の姿を示しました。

電磁波作戦についてもロシアの電磁波装備がウクライナ側で鹵獲されており、その効果については今後の分析が待たれるものの、ロシアが活発な電磁波作戦を行ったことがうかがわれます。ウクライナ側は、米国スターリンク社の提供した衛星回線で指揮統制を維持する一方、ロシアは衛星に対して妨害を図る等、測位・通信衛星をめぐる戦いも展開されています。

このように、いわゆる新領域とされる宇宙・サイバー・電磁波空間を巡る戦いは、現代の戦争において必ず生起することが再確認されました。

年末には防衛大綱等、いわゆる戦略三文書の改訂も予定されており、防衛力の抜本的な強化が図られようとしています。そして陸自のシステム通信、サイバー、電磁波分野の人材育成を担う陸上自衛隊通信学校として、このような情勢も踏まえ更に教育内容の充実と改革を進めていく必要があると認識しております。

このため、サイバーに関しては引き続き海空自衛隊員等も含めた教育内容の充実を図る他、官民連携の更なる充実や教育基盤の整備を進める等、陸自のみならず自衛隊全体のサイバー―教育の改革への取り組みを更に進めていく予定です。

また、電磁波分野においてはネットワーク電子戦システムによる教育の充実を図りつつ、陸上総隊隷下の電子作戦隊等の新編部隊とも連携しつつ運用ニーズを踏まえた教育に取り組んでいます。

そして、サイバー、電磁波領域の戦いが対象とするのは、各種のシステム、通信ネットワークであることから、これまで本校が取り組んできた戦いの基盤を提供するシステム通信の構成に係る教育も、更にその重要性を増しています。野外通信システム、広帯域多目的無線機等をはじめとしたシステム通信装備の能力を最大限に発揮させ、作戦部隊の戦いを支える強靭な通信ネットワークを提供するための教育への取り組みも、今まで以上にしっかりと取り組んでいく所存です。

更に、教育訓練研究本部の主導する陸自DX（デジタルトランスフォーメーション）においても、本校は遠隔地教育への検証を担任し、ICT技術を活用した教育の充実と在隊率の向上を図り、陸自全体のDX推進への寄与を図って参ります。

以上、基本教育を担う観点から、陸自システム通信の展望と課題について述べさせていただきました。システム通信、サイバー、及び電磁波分野で、自衛隊が能力を高めていくための最大の課題であり原動力は人材育成にあることを銘肝し、先輩方が営々と築き上げてこられた成果と歴史、そして関連企業の皆さまからの力強いお支えに感謝しつつ、職員一同、改革と挑戦を続けて参る所存です。

今後も引き続き本校に対するご支援ご協力を賜れば幸甚です。

陸自システム通信運用の現状と課題

システム通信団長
陸将補　末　田　毅

システム通信団は、システム通信運用はもちろんのこと、中央情報隊や電子作戦隊とともに、サイバー戦や電磁波作戦などと連携して作戦運用の実効性向上を図っています。陸上総隊創立以降、毎年小職が担任官となり陸自システム通信訓練を行っていますが、今回は、今までの成果特に令和三年度陸上自衛隊演習（〇三陸演）成果などから陸自システム通信運用の現状と課題について述べます。

陸自のシステム通信では、基地システム通信組織を基軸に、作戦ニーズに基づいた師・旅団及び方面直轄部隊の野外システム通信組織を構成し、基地システム通信組織と連接してシステム通信組織を維持・運営しています。時系列的には、初動においてはＬＴＥ移動ルータ等による民間通信網や衛星通信を活用します。じ後、野外システム通信組織を構成して拡充を図っています。

〇三陸演では、機動間において、いくつかの課題はあったものの民間通信網や衛星通信を活用して、機動間のシステム通信を確保することができました。また展開先での作戦地域（方面隊）におけるシステム通信組織の構成では、展開場所等の制約もあり、主要演練項目に特化したシステム通信組織を構成し、検証の要素が多いものでありました。実際に事態が生起し計画に基づいたシステム通信を構成する場合、全部隊が加入し、野外系戦闘システムもすべてつなぎ、作戦運用に供しうるシステム通信組織が実効性あるものになっているかどうかといわれれば、課題が山積しているのが現状です。

令和四年度では、ある作戦地域において師団クラスが運用するすべてのシステム通信組織を構成して、運用に供しうるシステム通信組織になっているかどうかを検証します。各種戦闘システム等の運用や通信途絶等を想定したシステム通信負荷などを明らかにして、今まで以上に実効性あるシステム通信組織に深化していきます。

次に、長期間にわたって維持・運営できるかどうかということです。いわゆる抗堪性・持続性が保持されているかどうかです。災害派遣では、長期間にわたってシステム通信組織を維持・運営したことがありますが、事態生起時のシステム通信組織を長期間にわたり維持・運営できるかといえば経験したこともなく、まだ確信は持てません。

まず、抗堪性あるシステム通信組織を構成しているか、具体的に言えば敵の攻撃目標になるのが指揮中枢であり通信所地域です。いかにして敵の攻撃から我の通信所を守ることができるのか、生き残るシステム通信が求められます。次に、あらゆる事態を想定してシステム通信を継続的に確保していく持続性が求められます。そのために、ＰＡＣＥプランが必要です。ＰＡＣＥの各段階において、通信可能な通信手段とデータ端末を規定しているのが基本ですが、作戦段階ごとにシステム通信手段を規定しているところや、各部隊別の使用可能なシステム通信手段を規定しているなど部隊ごとに創意しつつ、ＰＡＣＥプランを作成し、適用しているのが現状です。全国一元的なシステム通信を運用するためには、共通したＰＡＣＥプランが必要であり、このプランを通信部隊だけではなく、むしろユーザーである作戦運用する部隊が理解する必要があります。まずは全国共通したＰＡＣＥプランでシステム通信運用を統制できるかを検証し、持続性を保持していきます。

このように実効性あるシステム通信運用にしていくためには、課題を一つ一つ解決していき、「戦いに勝つ」システム通信運用にしていくしかありません。しかし、時間はありません。ロシアのウクライナ侵攻にあるように、敵は明日にでも侵攻してくるかもしれません。待ったなしです。各部隊は、危機感を持ちつつ、システム通信運用の実効性向上のために日夜練成訓練等に励んでいる状況です。

最後に、信友会の皆様におかれましても、コロナ禍ではありますが、時間が許せば各部隊に足を運んでいただき、激励・ご指導をいただければ幸いです。

※ＰＡＣＥ：Primary, Alternate, Contingency, and Emergency の略でコミュニケーション計画を構築するために使用される方法論

陸自のシステム通信における補給整備の現状と課題について

補給統制本部通信電子部長
一等陸佐　弥　頭　陽　子

信友会の皆様におかれましては、平素より補給統制本部通信電子部に対するご指導、ご鞭撻並びにご厚情を賜り厚く御礼申し上げます。陸上自衛隊の兵站中枢を担う補給統制本部の一員として、本部長要望事項であります「兵站の実効性向上」を実現するため、部一丸となって職務を遂行しております。機関誌発刊にあたり「システム通信の展望と課題等」をテーマにされるとのことでしたので、兵站支援を担任する立場から、システム通信の補給整備に関し現状取組んでいる課題、そして今後考え得る課題について述べさせていただきます。

はじめに、現在の取組みについてです。通信電子部は、本年度、各種事態等における兵站業務等の実効性向上及び部隊等の隊務に即した業務の推進を目標として各種業務を実施しています。兵站はその特性として遅効性が挙げられるように、効果が出るまでに一定の期間を要します。また、我々が補給整備を担任する通信電子器材は広範多岐にわたり、新旧装備品等が混在する特性があります。これらの特性を踏まえ、上述した目標を達成するためには、平素から将来を見据えた、たゆまぬ備えが必要であり、かつ、部隊の現況を正確に把握し、運用ニーズに即した補給整備支援を実施することが必須です。各種事態への兵站業務等の実効性向上に資する観点からは、昨年度実施された０３陸演の成果を踏まえ、特に南西地域に展開する部隊に対する兵站支援要領について、補給統制本部を挙げて検討・具体化を推進しています。南西地域に展開する部隊に必要な兵站支援所要を精緻に見積るとともに、補給量、補給要領や整備実施場所、整備段階区分などを具体化しています。また、南西地域への機動における、輸送手段や時間を要する特性を勘案し、平素からの備蓄等に関してその量・場所について検討を進めています。部隊等の隊務に即した業務の推進に係る事項としては、特に高可動率維持に資する取組みを行っています。限られた予算の中で広範多岐にわたる装備品の可動率を維持するため、予算の効率的な執行に努めるとともに、各部隊等の運用ニーズを把握し、関係所掌と連携して調達する部品や整備の優先順位を適正に確立することに努めています。特に不可動に直結する部品は、保管品目の見直しを実施、また運用者が任務遂行上関心の高い装備品等は、整備のステイタスを逐次把握する試みを行っています。一年先、二年先の部隊等の状況を「必ず改善する」という強い信念を持ち、少しでも高い可動率及びニーズに沿った支援を実現するため、更なる施策の案出及び具現化を進めます。

次に、今後の課題について述べたいと思います。情報通信分野は、急速な技術革新に伴い現状にも増して防衛関連企業の皆様の知識・技能の活用が不可欠となり、その必要性は増大すると認識しています。このため、整備の実施においても、どこまで官側の力で対応するのか（できるのか）、特に事態対応時には、最前線においてどの位民間力の支援をいただけるのかといった点等が今後の課題になると認識しています。また、民間分野での進展が著しい技術や既製品なども臨機応変に取り込みながら画期的なスピードで防衛力を強化するため、「早期装備化の新たな取組」が省を挙げて推進されることとなっており、今後はこのスピードに追随する補給整備が課題になると思います。具体的には、同時期に抱える装備品等が更に多種・多様になることが予想され、多岐にわたる補用品の適切な調達や保管要領の検討、装備品に応じた整備員の育成、それもＩＣＴ関連技術の知識にも長けた要員の確保に迅速性が求められることとなるでしょう。既製品の活用において、外国製品もより積極的に取り入れるならば、整備等に要する時間の短縮や臨機の技術的支援を受ける観点から、国内おける整備基盤の検討が必要と認識しています。あわせて、グローバル化された国際環境を鑑みれば、昨年来の半導体不足にみるようなサプライチェーンリスクへの備えもより万全にする必要があると考えます。

最後になりますが、信友会の皆様の益々のご健勝を祈念申し上げますとともに、今後とも通信電子部へのご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

電子作戦隊新編に伴う電磁波作戦の展望と課題

電子作戦隊長
一等陸佐　門田宏光

信友会の皆様におかれましては、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。電子作戦隊の初代隊長を拝命しております門田一佐です。今回、信友への投稿の機会をいただき、誠に感謝申し上げます。

本稿におきましては、改めて電磁波作戦を担う専門部隊として新編された電子作戦隊の概要についてご紹介させていただいた後に、今後の展望と課題について述べさせていただき、信友会の皆様のご理解促進の一助となれば幸いと考えております。

電子作戦隊は、陸上総隊隷下の直轄部隊として、令和四年三月十七日に新編されました。隷下に本部付隊、第一〇一電子戦隊、第三〇一電子戦中隊が編成されていますが、第三〇一電子戦中隊については、平素西部方面隊に隷属しています。電子作戦隊の本部及び第一〇一電子戦隊の本部は朝霞駐屯地に所在し、第一〇一電子戦隊隷下のネットワーク電子戦システム（NEWS）を装備した小隊が、北海道の留萌駐屯地、長崎県の相浦駐屯地、沖縄県の知念分屯地に所在しており、令和四年度末に新たに三個小隊が加わる予定となっております。任務は、電波による情報収集と電子攻撃、電子攻撃に必要な電波の管理であり、平素はより効果的な電子攻撃を実施するために必要な能力を向上するための教育訓練等を実施しています。

現状の電磁波作戦においては、我の電磁波領域の優勢を確保し、必要に応じて彼の電磁波の利用を無効化することを目的としておりますので、必要に応じて効果的な電子攻撃を実施するために、電波の使用状況を平素より把握できるようにしております。また、電子攻撃の訓練においては、気象や海象、電離層の状況等を考慮して、攻撃対象に対してどのような条件で実施するのが最も効果的であるのかを計算し検証する等、より効果的に彼の電波の利用を無効化しうる能力の向上を図っております。また、領域横断作戦における電磁波作戦を考えると、対象は彼の陸上部隊のみならず海や空のアセット等についても対象となりうることから、海自や空自を含めた統合による訓練・検証を随時拡大しているところです。

電磁波作戦の今後の展望については、情報作戦の進化と情報処理の自動化に追随して、その役割と能力を拡大し向上していく必要があるものと考えられます。情報作戦についてはソーシャルメディアネットワークの普及と相まって、作戦戦闘による直接的な打撃による効果に匹敵、もしくはそれを上回る影響を戦い全般に及ぼすことがロシアのウクライナ侵攻でも明らかです。また、サイバーとの連携について、電磁波によりシステムへ侵入して、サイバー領域での活動を可能にする研究も各国で進められていることからも、電磁波作戦が情報作戦に寄与できる部分が今後更に拡大するものと考えております。

また、情報処理の自動化については、今後AIの研究が進化し、作戦戦闘における指揮・幕僚活動にこれを活用して、いかに迅速にかつ正確に状況を認識して、正しい判断をし続けられるかが極めて重要なウェイトを占めると考えられます。このためには、適時に必要な情報を必要な形で指揮官に提供しうるよう、AIを用いて自動で処理できるように機能を整備する必要があります。電磁波の分野については、大量の情報を自動で収集できる態勢は整ってきているので、AIによる処理の自動化を推進していくためのモデルにもなりうるものと考えています。

電磁波作戦の今後の展望について述べましたが、課題は人材育成にあります。電磁波領域の戦い方の進化には研究的な要素や技術的な要素が多分に含まれており、それを推進しうる専門的な人材を、任務を遂行しつつ確保・育成していく必要がありますが、これには高度な教育や研修が絶対的に不可欠であることから、官民の連携を一層深めていかなければならないと思っております。

通信科部隊における女性自衛官活躍促進の現状と課題

前東部方面システム通信群長
一等陸佐　亀井律子

信友会会員の皆さまには平素からご指導ご鞭撻を賜り心より感謝申し上げます。本号がお手元に届く頃、私はすでに自衛隊を卒業しておりますが、折角ご依頼をいただいたことから「女性自衛官の更なる活躍のための課題と取組」について寄稿させていただきます。

皆さまご承知のとおり女性自衛官（一般）は、昭和四十三年の制度発足から既に五十年以上が経っています。当時の職種は通信科と会計科であり、（「文書」も含め三つのいずれかに指定）通信科における女性自衛官活用の歴史は古く、現在まで基地・野外等多くの部隊で隊員が勤務しています。他方、他職種に先んじて女性自衛官を配置しているにもかかわらず、その活用にはまだまだ課題が多いと感じています。一例をあげれば、女性自衛官初の大隊長は武器科、連群長は需品科と幹部自衛官の登用においては他職種が先行しているように見受けられます。また、基地通信部隊には、多くの女性自衛官が配置されていますが、課題として二十四時間運営の通信所における夜勤を含むシフト勤務を長期間続けることは、仕事と育児や介護と両立する上で個人の努力のみならず、組織としてバックアップすることが必要となります。もちろん、育児や介護は女性のみならず男性も実施することが前提です。育児と両立するため通信所勤務でのスキルを捨てて常日勤のポストを選択する隊員もおります。また、女性隊員の比率の増加に伴い、複数の隊員が同時に育児休業を取得する場合（男女関わらず）、長期間休みにくい状況や人的戦力の低下を、中隊本部や他の派遣隊からの臨時勤務等で増強する場合もあります。

このような中、東部方面システム通信群では、令和三年度から多くの通信所の勤務時間を変更したことにより、本人の希望と組織要求が一致すれば、育児中の隊員を夜勤のない通信所に配置換えし、スキルを活かしながら、育児と両立しやすい勤務環境を提供できるようになりました。また、これまでは大隊本部、中隊本部等のみで採用していた育児休業任期付自衛官を派遣隊にも採用し、隊員が必要な期間育児休業を取得でき、派遣隊の人的戦闘力も維持できる態勢を推進しています。任期付自衛官制度は女性自衛官の採用を推進する中、隊員にとっても組織にとっても非常に素晴らしい制度です。過去には「派遣隊に任期付自衛官の採用は適切ではない。」等の意見もあったようですが、元自衛官が、再度採用試験を受け「自衛官」として勤務する制度であり適切な選考によるため、全く問題はありません。幹部自衛官にもこの制度を積極的に活用することにより、女性幹部自衛官が育児と仕事を両立しながらキャリアアップでき、組織の戦闘力も維持できると考えます。

しかしながら課題もあります。それは、任期付自衛官に応募してくれる元自衛官の確保が困難であることです。男性女性問わず、自衛隊を退職し現在仕事をしていない方や仕事を探している方、離職を考えている方等に、制度を広報し要員を確保することが重要です。この記事を読んで、「幹部は無理だよ。」とか「主要なポストには不適切だ。」と思っている方がいるとすれば、幹部・陸曹を問わず通信科の女性活躍を推進し、女性自衛官が長く勤務できる態勢を確立するためには、まず古い考えを捨てることが必要なのではないでしょうか。そして既婚女性自衛官の内、約8割の配偶者は自衛隊員であることを踏まえれば、更に男性隊員の育児に関する制度取得を推進し、女性も男性も家庭と仕事を両立しやすい環境を指揮官自ら先頭に立ち指導することが重要です。

今まで以上に女性自衛官が輝き希望にあふれる自衛官人生を歩める態勢にすることこそが、通信科部隊が引き続き強化しなければならないことだと考えます。いろいろと申し上げましたが、私が陸士・陸曹時代、優秀な女性自衛官の先輩方や同期が、育児との両立が困難であり組織に迷惑をかけたくないとの理由で退職されました。なにも支援できなかった悔しさはいまでも覚えています。現在は様々な制度が整備されています。組織として制度を最大限活用し、多くの職業の中から自衛官という仕事を選択してくれた全ての隊員達が、自衛隊に入隊してよかったと思えるようになるといいですね。

結びに、今までご指導いただいた通信科の皆さま、本当にありがとうございました。信友の紙面をお借りして心から感謝申し上げます。

システム通信運用の展望と課題

前陸上総隊司令部運用部　システム通信課長
陸上幕僚監部装備計画部通信電子課通信器材班長
一等陸佐　橋本隆行

信友会会員の皆様には、平素より現役隊員に対するご支援・ご協力を賜り感謝申し上げます。陸上総隊は、平成三十年新編から五年目を迎え進化を続けているところです。貴重な機会を頂きましたので、陸上総隊から見たシステム通信の展望や課題について、一端を紹介致します。

一点目は、通信に関するニーズの変化です。令和三年八月二十一日のアフガニスタンにおける在外邦人輸送においては、派遣決定から限られた期間で準備し、パキスタン経由でアフガニスタンへ部隊が派遣されました。現地は、通信インフラが脆弱でかつ、航空機の積載容量の関係から器材の運搬や派遣人員数に大幅な制限がある状況下で、活動のための通信を確保する必要がありました。加えて、機微な情報伝達のためのシステム構築、画像・映像の官邸等への伝送が要求されました。これらのニーズに対し、迅速な器材管理替え、最新の民生品（衛星通信等）の借用等により対応しています。

また、水陸機動団等の島嶼作戦における通信器材（電源を含む）は、コンパクト性・耐水性を備えていることが前提となります。通信ニーズは、各級司令部や艦艇・航空機との通信、ＵＡＶ等の情報伝達や証跡、情報発信のための映像伝送、位置情報の共有、統合・共同・省庁間通信（無線）等多岐に渡ります。特に、このような厳しい環境下での映像伝送は、極めて困難な状況にあり、装備品に最新の民生品（衛星通信、映像等）を組み合わせ何度も検証することによって何とか確保しています。今後もこの傾向はさらに強くなると考えており、平素から最新技術へ習熟するとともに事前検証等の必要性を痛感しています。

さらに、陸上総隊演習等で明らかになった課題の一つにシステム通信の抗たん性確保があります。領域横断作戦が常態化する中、彼我のキルチェーン切断合戦を考慮する必要があります。このため、電子攻撃、サイバー攻撃等各種脅威に対する個別防護能力を高めるとともに、ネットワークを多層化し切れない仕組みを構築することが必要です。限られた通信力においてネットワークを多層化するためには、全国規模の通信力の最適化により予備通信力の捻出及び利用者を含めた通信統制が必要であり、総隊として各種計画の作成を通じ、実効性向上に取り組んでいます。

二点目は、電磁波作戦です。陸上総隊司令部として新編準備室、体制移行委員会等により戦力化を推進してきた電子作戦隊が、令和四年三月十七日に新編されました。いざという時に効果的に電子戦を行うためには、平素からの電子戦支援（ＥＳ）が重要であることは言うまでもありませんが、このためには、無数に存在する実空界の電波の中から必要な情報を抽出し・分析するための膨大なデータとノウハウの蓄積が必要です。さらに、協同対艦攻撃等の統合・共同の場面で運用するためには、情報収集調整（ＣＭＢ）に基づく情報収集努力の指向、ターゲティング調整による殺傷火力と非殺傷火力の融合、電磁波管理による干渉回避調整を、海空作戦の速度で実施する必要があります。これらの実現のために、従来の枠組みにとらわれない職種・軍種横断的な識能が求められています。

三点目は、サイバー戦です。システム通信団サイバー防護隊隷下に、システム防護隊が逐次新編されています。現在の焦点は、野外系システムの防護能力強化です。野外系システムを運用する作戦基本部隊等が、サイバー攻撃へ対処するためには、サイバー部隊等の支援により、野外系システムの展開時から未然防止により脆弱性を埋める必要があります。また、事案生起時はシステム運用部隊とサイバー部隊が連携した対処を行う必要があり、今後、各種訓練を通じて防護要領を検証・具体化する予定です。

以上、三点について述べましたが、作戦環境や通信技術は秒進分歩に変化し、通信に対するニーズも確実に変化しています。このような変化へキャッチアップするため、総隊として主動的な課題解決、創造性の発揮を心がけ、日々精進しています。引き続き、信友会の皆様のご指導・ご鞭撻のほどよろしくお願い致します。

「陸上自衛隊通信電子の現況」

陸幕通信電子課

一　はじめに

科学技術の発展は、これまでも社会や人々の生活や安全保障のあり方を変化させてきましたが、近年の特徴としては、民生分野に由来する技術の急速な発展と、これが安全保障にもたらす影響力の大きさがあげられます。各国は、人工知能、量子技術、次世代情報通信技術など、将来の戦闘様相を一変させる、いわゆるゲーム・チェンジャーとなり得る技術の研究開発や、軍事分野での活用に力を入れています。このような技術の活用は、従来の手作業とコンピュータの併用により行われてきた情報処理を、高速かつ自動で行うことを可能とするものであり、意思決定の精度やスピードにも大きな影響を及ぼすものとして注視していく必要があります。また、サイバー攻撃による通信・重要インフラの妨害やドローンの活用など、純粋な軍事力に限られない多様な手段により他国を混乱させる手法はすでにいくつもの実例があり、軍事と非軍事の境界を曖昧にし、いわゆるグレーゾーンの事態を増加・拡大させる要因ともなっています。

このような中、令和四年度の防衛力整備は、宇宙・サイバー・電磁波といった新領域における能力、機動・展開能力、弾薬の確保や装備品の維持整備など、必要な防衛力を強化し、多次元統合防衛力を構築することとしています。あわせて、防衛分野での技術的優越の確保のため、ゲーム・チェンジャーとなり得る技術などの研究開発や防衛産業基盤を強化することとしています。

二　システム通信等に関する状況

情報通信などの分野における急速な技術革新に伴う軍事技術の進展を背景に、現在の戦闘様相は、陸・海・空のみならず、宇宙・サイバー・電磁波といった新たな領域を組み合わせたものとなっています。また、技術の進展・拡散と相まって、無人・ＡＩアセットの開発・導入が進められており、従来の戦い方などに根本的な変化が現れる可能性があります。

三〇防衛大綱において、サイバー防衛能力を抜本的に強化できるよう、サイバー防衛部隊を保持することとしました。これに基づき、令和三年度にサイバー攻撃などへの対処を行うほか、陸海空自衛隊のサイバー関連部隊に対する訓練支援や防衛省・自衛隊の共通ネットワークである防衛情報通信基盤の管理・運用などを担う自衛隊サイバー防衛隊を新編しました。

また、電磁波の領域での戦闘を優位に進めるためには、平時から有事までのあらゆる段階において、電磁波に関する情報を収集・分析し、これを味方の部隊で適切に共有することが重要です。このため、令和四年度においては、陸上総隊隷下に新編した電子作戦隊を増勢するとともに、陸自のネットワーク電子戦システムを米子駐屯地などに配備し、全国に展開する電子作戦隊の指揮・統制を強化するために必要な整備を開始します。

活動中の電子戦部隊（写真：防衛白書より）

三　主要通信電子器材等の整備

令和四年度は、火力戦闘指揮統制システム及び対空戦闘指揮統制システムなどを更新して、指揮統制及び情報伝達能力などを向上させます。

また、ネットワーク電子戦システムを部隊改編に伴い追加導入して電磁波領域における能力を向上させます。

四　おわりに

通信電子課は、サイバー空間や電磁波などの新たな領域での活動を見据え、Ｃ４ＩＳＲ能力の強化を推進するための検討に積極的に取り組むとともに、装備品の生産・運用・維持整備に必要不可欠の防衛生産・技術基盤の維持・強化に引き続き取り組んでいきます。

信友会会員各位におかれましては、より一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

会員だより

データーを楽しむ！

会員　岩切　厚

昨年八月に古希を迎え、現在、仕事以外では趣味と呼べるものは、初めての陸幕勤務時に始めたゴルフくらいです。そこで近況として、ゴルフについての私の最近の取り組みについて紹介したいと思います。

ゴルフをする人は結構いて珍しくもなんともありませんが、おそらくゴルフでプレーのたびにゴルフのノートをつけている人はほとんどいないのではと思います。テレビ等でプロの競技を見られたことがある方はご存知だと思いますが、プロの選手がプレー前後で頻繁に手にし、何か書き込んだりしているコースメモ（ヤーデージブック）のことです。もちろん、プロのブックを見たことはありませんので、何を書いているのかわかりませんが、コースやグリーンの形状、細部の距離や傾斜等のデーター、プレー時の記録等だと想像できます。僕のノートは、当初はコースの形状・大まかな距離データー、各ホールのショット内容の概要を書いておりましたが、だんだんと進化し、より具体的な地形データーやショット・パットの結果と評価（問題認識等）を書くようになってきました。ノートを書き始めた頃は、周囲（同伴プレーヤー）からは、「俺の悪口を書いているんじゃないか？」等々相当にイジられましたが、最近では関心が無くなったのかあまり触れてくれなくなりました。

ノートを書き出してから、自分のゴルフの技術的未熟さに気付き、三〇年ぶりくらいにゴルフの練習場通いも始めました。元々、ノートを書くようになった経緯は、端的に言えばボケ防止になるかなと思ったことです。歳とともに記憶も薄れがちで行き当たりばったりのゴルフに自分が重なったとも言えます。手帳を書いたからゴルフが上手くなるわけではありませんし、やってみると結構手間がかかります。でも、自分の行動を分析して何かを考え、実行してみるというルーティンがこの年なってみて「悪くない！」と思えるようになりました。

最近、記憶が怪しいなと感じるゴルフ愛好家の皆さん、一度試されてはいかがでしょうか？

近況について

会員　濱口　浩衛

平成二十五年に退官、再就職し、その後ご縁があり令和二年七月から「独立行政法人　情報処理推進機構（ＩＰＡ）産業サイバーセキュリティーセンター（ＩＣＳＣｏＥ）」で仕事をする機会を得ました。所属先は、「産業サイバーセキュリティにかかわる教育をする部署」で、私は、ここで開構している「中核人材育成プログラム」（一年間）に参加する社会人学生（「受講者」といいます。）及び先生方との窓口となる事業部に籍を置き、当初は、「メンター」という事でしたが、私の都合とＩＰＡ側の業務所要が折り合い「事務局運営主任の補佐」を加えて主に二つの業務を行っています。

先ず、「メンター」の仕事ですが、受講者の経験、経歴、帰属する組織及び年齢層も二十～五十歳代と幅広いことから対応は様々であり、コロナ禍で約五〇名と少なめの受講者ですが、年間三回の定期面談、日々の観察・会話等から「個人」を知り信頼関係を構築しています。そして、「お客様という対応でお願いします。」と言われることから、「メンター」としては、「メンタルヘルスケア」の知識が必要になるため検定試験（二級）を受検（合格）し、「メンタルヘルスケア」を尊重しつつも自衛隊の「服務指導」をベースに一歩踏み込んだ心情等の把握に努めています。なお、こちらの教育はハンズオンが主体でコロナ禍であっても対面型の講義のため、私も、毎日、フルタイムの通勤をしていますが日々顔を合わせられるのでやりやすいと感じています。

次に、「事務局運営主任の補佐」ですが、先生方との連携もさることながら、窓口となる人員は入構二年目の職員及び五十代半ばの派遣職員（二名）と小人数で、かつ、定期的に代わるのでどちらの業務もできるように向き合っています。また、採用形態及び世代の違う職員間相互の風通しを良くするため事務局運営の業務処理要領等の見直しを進めているところです。更に、最近では、派遣職員の採用時面接への同席、出張への同行等、業務の範囲が、年々、拡がってきています。

来年は一つの結節を迎えますが、自衛隊で培った気概を持って真摯に向き合い、「必要とされているうち」は周囲の方と協力しながら頑張っていければと思う今日この頃です。

近況報告

会員　一條　靖彦

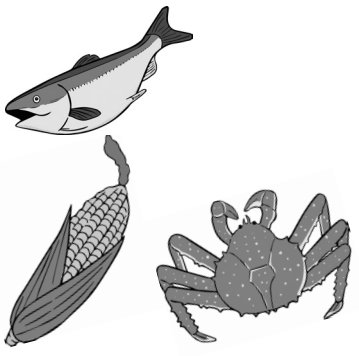
平成三十一年四月北海道補給処整備部長を最後に定年退職しました一條靖彦です。

令和元年五月大樹生命保険株式会社（三井生命から社名変更）に再就職し三年が経過しました。現在は嘱託として東京の本社に所属しておりますが、札幌支社に駐在し北海道内の陸上自衛隊に係る営業活動を支援しています。具体的には、弊社職員に同行して駐屯地を訪問し、部隊長等に表敬するとともにライフプランセミナーの支援についてご案内しています。ここ二年間はコロナ禍のため活動が難しい状況でした。今年に入ってからは創立記念行事に出席するなど、次第に活動の幅が広がってきました。

部隊長等との懇談の中で、ライフプラン（生活設計）の重要性について話題になります。多くの部隊長はライフプランの教育・普及に非常に熱心です。ライフプランの難しいところは、若い頃はなかなか実感が湧かないものですが、若い頃から始めることが非常に重要であるという点です。例えば、若い頃は老後の生活資金と言ってもピンと来ないでしょう。今の生活に手一杯で将来のための貯蓄や投資に手を出す余裕はないかも知れません。しかし、今や人生百年時代と言われるように長生きするにはお金が必要になります。個人型確定拠出年金（ｉＤｅＣｏ）や少額投資非課税制度（ＮＩＳＡ）などをよく理解し、努めて早期から老後の生活資金準備に着手することが大切です。

物価は上昇する一方、将来の年金は減るかも知れません。こうした厳しい状況の中で隊員の皆様がライフプランを検討される際に情報提供したり、個別に相談に乗ったり、ライフプランセミナーの開催を支援するなど、自衛隊ＯＢの一人として少しでもお役に立ちたいと思っています。また、保険は万が一の際にご家族に寄り添い、金銭的にサポートできるという特性を有しています。隊員の皆様に備えと安心をお届けできる職務に従事していることに誇りを持ち、これからも隊員の皆様を保険という側面から応援したいと思います。

結びに、新型コロナウイルス感染症の終息は未だ見えてきませんが、信友会会員の皆様並びにシステム通信分野に従事されている隊員の皆様のご健康とご多幸を心よりお祈り申し上げます。



事務局だより

一　全般

信友会事務局では、令和四年度も会長・副会長の指導のもと、新型コロナウイルスの感染防止を徹底しつつ、参集しての役員会の他、メールによる連絡も活用し、役員間の意思疎通を図り、総会・合同歓送迎会業務（実施の可否、合同歓送迎会に代わるイベントの実施も含め）を中心に各種管理業務を行ってまいりました。

二　第五十七回総会の結果報告（ネットにより実施）

新型コロナウイルスの影響による総会の中止を受け、議事内容を信友会ホームページ（以下ＨＰという。）に掲載し、メール等によるご意見等を募りましたが、ご意見等は特になく、議事のとおり議決されました。

三　地区懇親会

会員相互の親睦を目的とした地区懇親会を、各方面通信群等のご支援を戴きながら開催しております。

昨年は、北部方面システム通信群創隊記念行事に併せて開催する予定でしたが、新型コロナウイルスの影響により中止となりました。本年も、引き続き北部方面通信群に支援をお願いする予定でありますが、新型コロナウイルス感染状況等を見据えつつ、開催の可否を適切に判断し、開催の際は、感染予防に万全を期し、会員の皆様が安心して参加できる様に計画してまいります。

四　信友会会員増加施策

信友会会員の減少が継続しており（令和余四年十二月一日現在、八三十三名）、信友会会員増加施策を平成二十九年度から継続し、通信学校入校中の幹部課程学生に対する信友会会長による講話、課程教育修了時の優秀学生への会長表彰等を行っております。

また、信友会ＨＰ には新入会員一覧表を掲載するとともに、現職通信科部隊指揮官に対して、信友会ＨＰ閲覧用パスワード（以下ＰＷという。）を通知し、信友会の活動にご理解いただけるよう努めております。

五　信友会メール及び信友会ＨＰ

信友会事務局では、会のトピックス、会員の方々の慶弔等に係る情報を信友会メール及び信友会ＨＰを活用し、皆様にお伝えしております。ＨＰでは、最新の記事や機関紙のバックナンバーもご覧になれます。自宅ＰＣ、スマホで或いは勤め先のＰＣをご利用の方で、まだ信友会メール・ＨＰに登録されていらっしゃらない方は、この機会に是非、信友会事務局（信友会のメールアドレス）あてにお申し込み下さい。

また、複数登録可能ですので、これまで一台のみで閲覧してこられた方も追加登録可能です。

なお、新年からのＰＷにつきましては同封のご案内をご参照下さい。

六　信友会役員紹介（★印　新任）

［会　長］　成田千春
［副会長］　河本宏章
［総　務］　長：秋山賢司
千頭正明　中村靖彦　長尾典忠(★)
川口晃史(★)　畠山浩明　森龍雄
押川裕二　岩口利明（兼）　山中隆義
［機関紙］　長：光井章
大森俊之　田川信好(★)　矢野裕久(★)
［名　簿］　長：森田康弘
上西慶明　丹間章人(★)　安楽正則
［会　計］　長：岩口利明
亀澤秀樹(★)
［監　事］　長：白井一弘
藤田英雄

七　掲載記事について

掲載記事の内容と執筆者の職名は、令和四年十二月一日時点のものです。

【編集後記】

ウィズコロナの時期に入ったと言われつつ、合同歓送迎会は四年続けて中止となり、各部隊の記念行事等も中止や縮小開催になる等、現役の皆様と気軽に懇談することが難しい状況が続いています。今年は現役の方々と会員の皆様とが大いに語り合える日が戻ってくることを心より願っています。

今号は通信科部隊等全般の現状と将来展望に加えて、陸上総隊のシステム通信の状況についてお伝えすることとしました。また三名の会員の方から、ご退官後も元気にご活躍されている様子をご紹介いただきました。寄稿頂いた皆様にはご多忙の中快諾いただきましたこと、信友会役員一同、心より感謝申し上げます。

信友会役員も新メンバーを受け入れ、コロナの影響によるノウハウの消失を最小限にする努力をしつつ業務を行っております。会員の皆様のご協力を引き続きよろしくお願いいたします。

訃報　謹んでご冥福をお祈り申し上げます
（前号以降、判明分、掲載辞退除く）

氏　名	逝去年月日	住　所
正村　菊雄	R01.12.30	埼　玉　県
大石圭一郎	R03.12.15	北　海　道
中村　直祐	R03.12.20	北　海　道
成田　　壯	R04.11.23	東　京　都

事務局からのお願い

信友会入会資格をお持ちの方で、信友会に入会されてない方をご存知でしたら、是非お誘い下さい。

◆会員資格◆
通信科幹部ＯＢ及び通信科に関係があった幹部ＯＢ等
（定年退官時に３等陸尉に特別昇任された方も含みます。）

令和4年度第1回信友会ゴルフコンペ

信友会ゴルフコンペには会員であればどなたでも参加できます。多くの方の参加をお待ちしています。ご希望の方は、信友会事務局までご連絡ください。

令和4年叙勲おめでとうございます

春

瑞宝双光章　芦川　四郎　元通信学校総務部教材課長
瑞宝双光章　松﨑　公平　元西部方面通信群副群長
瑞宝双光章　青木葉剛志　元東部方面通信群
瑞宝双光章　藤原慎太郎　元補給統制本部

秋

瑞宝小綬章　木下　典夫　元通信団副団長
瑞宝小綬章　三浦　慎平　技術研究本部技術開発官付総括室長
瑞宝小綬章　村田　和美　元通信保全監査隊長
瑞宝双光章　塩見　　修　元東部方面通信群副群長
瑞宝双光章　中谷　正一　元自衛隊札幌病院
瑞宝双光章　宮脇　秀貴　元通信学校

令和4年度信友会会計報告

（Ｒ４．１．１～Ｒ４．１２．３１）　（単位：円）

収　入		支　出	
前年繰越	1,259,221	慶弔費	5,519
入会費	260,000	郵送等事務費	48,275
通信等事務費	790,000	印刷費	639,087
利子	4	原稿料	20,550
寄付等	45,000	手数料等	4,665
		次年度繰越	1,636,129
計	2,354,225	計	2,354,225

以上のとおり報告します。　令和４年12月31日
信友会会計幹事　岩口　利明
亀澤　秀樹

監査の結果、異常ありません。　令和４年12月31日
信友会監事　白井　一弘
藤田　英雄

信友会新入会員

（R3.12.02～R4.12.01）

氏　名	最終所属	入会年月日	現住所
徳留　賢一	補給統制本部	R04.01.12	埼玉県
深山　繁弥	北海道補給処	R04.02.03	北海道
鈴木　康之	情報本部	R04.02.02	神奈川県
村岡　美成	東北方通信群	R04.02.08	熊本県
國田　徳康	中方通信群	R04.03.14	兵庫県
竹本　　巧	健軍業務隊	R04.03.31	熊本県
齊藤　正寿	習志野業務隊	R04.04.02	千葉県
永濱　　昭	システム開発隊	R04.04.08	埼玉県
荒木　　淳	サイバー防護隊	R04.04.28	神奈川県
長谷川　秀雄	中基シ通隊	R04.06.24	千葉県
亀澤　秀樹	東方シ通群	R04.06.12	神奈川県
大西　準一	宇都宮業務隊	R04.06.28	神奈川県
佐藤　良一	東北シ通群	R04.06.26	宮城県
宮脇　秀貴	通信学校	R04.06.29	神奈川県
幡上　俊明	中方シ通群	R04.07.19	大阪府
丹間　章人	システム通信団	R04.08.01	埼玉県
松尾　卓治	通信学校	R04.08.06	神奈川県
青木　義行	北方混成団	R04.08.16	北海道
長澤　紳介	通保監隊	R04.08.18	埼玉県
原田　吉房	東北シ通群	R04.08.19	宮城県
矢野　裕久	通信学校	R04.08.23	神奈川県
益留　博和	中方シ通信群	R04.09.05	宮崎県
川口　晃史	中央野外通信群	R04.09.13	東京都
渡辺　昇一郎	通信学校	R04.11.18	埼玉県
松岡　弘之	西方総監部	R04.11.25	熊本県
堤　浩一郎	伊丹業務隊	R04.12.01	東京都
小松　広志	システム通信団	R04.12.01	埼玉県